

24. 宮崎県食料産業クラスターの推進概況

～宮崎県食料産業クラスター協議会のコアメンバーとの意見交換より～

1 宮崎県食料産業クラスターの概要

平成 17 年度より推進されている「食料産業クラスター」の取組みに対し、宮崎県の概況把握及び関係者との意見交換等を目的に、2007 年 1 月 16 日（火）に現地を訪問した。

1.1. 協議会の設立と取組みの概要

宮崎県は、宮崎牛、ハマユウポーク、宮崎地鶏などの畜産物、ピーマン、メロン、甘藷、かぼちゃ、完熟マンゴーなど、多くの農畜産物を保有する日本の主要生産県である。

これらの素材を利用し、宮崎県内における食品産業、農畜水産業、大学、試験研究機関等が連携して、高付加価値食品を供給することにより地域経済の活性化に資することを目的に、平成 18 年 2 月 27 日に宮崎県食料産業クラスター協議会（以下「クラスター協議会」）が設立された。

クラスター協議会は、宮崎県中小企業団体中央会（宮崎市松橋 2-4-31）に設置されている食品産業協議会を母体とし、地域の食品製造業者、食品関連の協同組合組織、宮崎県経済連、JA 関係機関等が会員となり、これに宮崎県や地域の自治体が連携している。

運営は、雲海酒造株式会社 中島 勝美 社長が会長となり、宮崎県中小企業団体中央会 商工支援課 黒木 英治 主幹が事務局を行うことで推進されている。

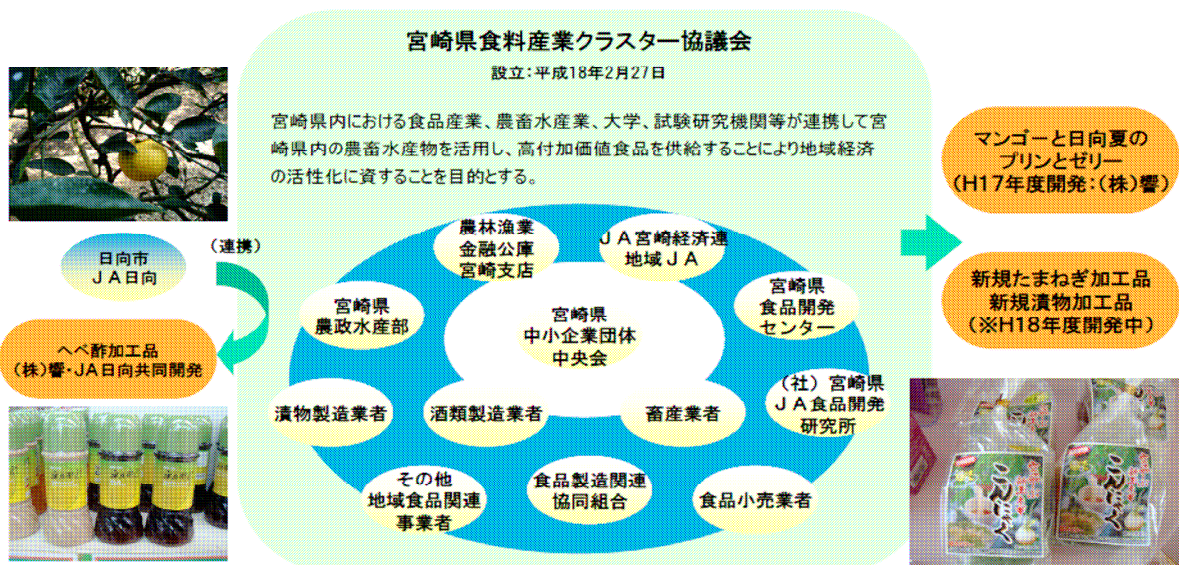
平成 17 年度には、「特産日向夏とマンゴーの規格外を有効利用したカップ型プリンとゼリー」を開発した。また本年度は、地域で製造されている「つけもの」や特産品である「たまねぎ」を加工した商品開発のほかに、「日向夏」関連商品のラインナップ充実や、宮崎県の支援を受け、日向地域の特産である「へべ酢」を原料とした加工食品の開発も行っている。

1.2. 枠組み形成のきっかけ

宮崎県は食料産業クラスターが推進される以前から、主要生産県ということもあり、地域の食材を利用した加工食品の開発が行われていた。

宮崎県では、地域の産品を扱うアンテナショップ「新宿みやざき館 KONNE（東京都渋谷区代々木 2-2-1 新宿サザンテラス内）」を所有している。

現在、食料産業クラスター協議会に参加する宮崎県職員 吉田 周司 消費安全企画監は、KONNE に勤務していた当時、宮崎県内の食品製造業者が開発した商品を積極的に試験販売するとともに、商品化に関するアドバイスを行ってきた経験を持つ。



宮崎県食料産業クラスターの概要と開発商品

そのときに連携を深めた人物が、現在クラスター協議会のコーディネーターでもある(株)響 岩切 邦光 社長である(「27. 宮崎県の食料産業における情報交換の場づくり」p73～p74 参照)。この連携の中で、岩切社長は地域自治体や食品製造業者との連携により、販売力のある商品開発の手段を深めることとなった。

また、吉田企画監の連携先は広く、宮崎県経済連や(社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所、宮崎県食品産業協議会などとの繋がりもあった。

このように、地域の連携による商品開発の基盤は、食料産業クラスターが推進される以前からあったといえるが、これらの連携はあくまで、宮崎県と個々の組織や人との繋がりといった、いわば線としての連携であった。

平成 17 年度の食料産業クラスターの開始により、宮崎県でもクラスター協議会を設置する気運が生まれ、これまでの食品産業協議会を母体として、個々に連携のあった、宮崎県、宮崎県経済連、ジェイエイ食品開発研究所、食品産業協議会の会員である食品関連事業者が参集し、現在の枠組みが形成されるに至った。

この枠組みの形成により、これまで線としての繋がりしかなかった、各員が相互に情報を交流しあう、面としての繋がり形成されたといえる。

事実、現在、食料産業クラスターの企画中心にいるクラスター協議会 黒木主幹、ジェイエイ食品開発研究所 臼井泰博 常務、(株)響 岩切社長とは、食料産業クラスターが推進される以前、個々に面識はなかったという。

1.3. 多彩なコアメンバー

食料産業クラスターの枠組み形成以前、既に個々の連携が行われ、商品の開発や販売戦略の構築も進められていたこともあり、そのノウハウを有している人たちが、宮崎県のクラスターのコアメンバーとなって、クラスター協議会の設置、推進に貢献することとなった。

食料産業クラスター全体の推進、企画においては、クラスター協議会の黒木主幹、ジェイエイ研究所 臼井常務やクラスターを行政面でバックアップする宮崎県 農政水産部 営農支援課(吉田企画監、愛甲一郎副主幹、山田和也技師)などがおり、企画されたプランを実施する上でのコーディネーターとして、(株)響 岩切社長や(株)中下工業所 中下 和幸 社長がいる。現在は、これらの人々が食料産業クラスター推進に向け強く結びつき、相互の連携を深め、新たな食品が開発されている。

(株)響は外食や食品小売業を営む業者である。クラスター協議会で企画された商品は、地域の食品製造業者との連携により生産される。商品は、(株)響の販売ルートを利用し販売されるとともに、現在では、宮崎県のバックアップなどものあって、宮崎空港などで販売されるに至った。

このように宮崎県の食料産業クラスターは、トータルプランを作成する協議会、行政、研究機関といった担当



宮崎県食料産業クラスター協議会 黒木 英治 主幹
* 事務所の壁には、協議会会員が連携により開発した商品のポスターが貼られている。



宮崎県食料産業クラスターを地域自治体の立場からバックアップする 宮崎県農政水産部 営農支援課のみなさん
(左から、愛甲一郎副主幹、山田和也技師、吉田周司企画監)
* 課内の棚には、地域の連携により開発された商品がならぶ。



(社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所
(左: 臼井泰博常務、右: 福井敬一研究開発課長)
* 研究所の入り口には、連携により開発された製品や製品紹介のパネルが展示されている。

者、商品を製造・販売する担当者など、適材適所に見識を持つコーディネーターが存在している。また、製造・販売を担当するコーディネーターは、コーディネートを行う反面、自身が食料産業クラスターに参加するプレーヤーでもあるといった特徴を持っている。

2 クラスターに参加される方々との意見交換

宮崎県食料産業クラスターにおけるコアメンバーの方々を訪問し、現状の課題等についての意見交換を行った。各々の立場から、宮崎県食料産業クラスターの取組みの現状と今後の方法性について伺った。

2.1. 宮崎県食料産業クラスター協議会

宮崎県食料産業クラスター協議会は平成 17 年度に設立検討委員会を設けて検討を重ね、平成 18 年 2 月 27 日に設立した。クラスター協議会の事務局を担っている黒木英治主幹は、平成 17 年度のクラスター事業の導入は、「形骸化しつつあった宮崎県食品産業協議会を活性化させるための良い機会になった」と語っている。現在、クラスター協議会の会員からは年間 5,000 円の会費を集めている。宮崎県食品産業協議会の会員には皆クラスター協議会の会員にもなってもらっており、クラスター協議会の会費と合わせ年間 25,000 円を負担してもらっている。

平成 17 年度は、設立準備委員会での検討に並行して、「特産日向夏とマンゴーの規格外を有効利用したカップ型プリンとゼリー」の商品開発を行った。設立準備委員会と並行して商品開発を行ったことで、商品開発の経緯を見ていた準備委員会の委員のうち、商品開発シーズの提供者となり得る(社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所の臼井泰博常務や宮崎県食品開発センターの井田一徳所長が注目し、地元企業や農協と連携した新商品開発のコーディネートをはじめている。その結果、今年度は、ジェイエイ食品開発研究所と JA 延岡、大山食品(株)との連携による「玉ねぎ入りこんにゃく」、宮崎県食品開発センターと道本食品(株)、ヤマエ食品工業(株)、南九州大学との連携による「大根の漬物加工品」といった新商品開発をそれぞれの専門部会を中心に行っている。

平成 19 年度も既に、ジェイエイ食品開発研究所や宮崎県食品開発センターが地元企業や農協と連携した商品開発の取組み 2 件が候補に挙がっている。宮崎では、申請する候補が見つからないという問題はないそうである。

クラスター協議会の全体像として、黒木氏は、「それぞれのテーマで新商品開発をするグループがいくつか存在し、それらのグループのメンバーがクラスター協議会に参加する」といった構造を描いている。

現在、宮崎県では、多くのコーディネーターの存在で、様々な新商品開発の連携が形成されているが、事務局の労力はたいへんで、本業である中小企業団体中央会よりも、クラスター事業にかかる労力の方が多くなりつつあるそうである。クラスター協議会に対する人件費の補助がないので、その負担を省みない人でなければ、積極的にかかわっていくのは難しいという話も伺った。

2.2. 宮崎県 農政水産部 営農支援課

宮崎県 農政水産部 営農支援課は、吉田周司企画監が

クラスター協議会の会員であるとともに、営農支援課の愛甲一郎副主幹、山田和也技師が担当となり地域行政機関としてのバックアップを行っている。

今回の訪問では、3 名との意見交換により、宮崎県が期待する食料産業クラスターの取組みと考えについてお話を伺った。

これまで宮崎県として、食と農の連携や新商品の開発及び販売力向上に従事されてきた吉田企画監によれば、「宮崎県は特産品が多いものの、それらを利用した加工食品となると県内に大手メーカーも少ないことから開発力、販売力のベースがなく、東京や大阪などの量販店や百貨店からの引き合いも少ないものだった。

宮崎県では、東京新宿のアンテナショップ NONNE や宮崎県経済連、(株)ミヤチクのアンテナ外食店 APAS などを通じて、販売力のある商品開発等を模索してきた経緯がある。一方、大手メーカーが少ないという状況は、中小企業を中心に自分たちで開拓して行くという気運を生みやすく、むしろ地域の関係者の連携を構築しやすい基盤があったとも考えている」と話す。

また、このような基盤が既に構築されてきた同県として、農林水産省が進める食料産業クラスターへの期待について質問したところ、

「宮崎県の場合、既にいくつかの連携による商品開発等が行われてきた状況において、食料産業クラスターは、まさに待ち望んでいた施策といえる。県としては、食料産業クラスターを基盤に食と農の連携を促進し、いわゆる 6 次産業の創出といった成果に結びつけることができると考えている。

また、これまでに食品製造業者を中心とした食品産業協議会があったが、食料産業クラスターはこれらを発展させるためのツールになれば、その意義は大きいと思う」との回答を頂いた。

農産物の主要生産県である宮崎県においては、現在、県が食と農の連携やその他関係企業との連携のバックアップを行っている。一方で、食料産業クラスターの円滑な推進においても、県の役割は大きく、現在、地域行政面での支援が効果的に行われているといえる。

2.3. 社団法人宮崎県ジェイエイ食品開発研究所

社団法人宮崎県ジェイエイ食品開発研究所は、県、農業団体等の出資により 1994 年に設立され、これまでに県産農産物を利活用した食品の開発を行ってきた。クラスター協議会においても、平成 18 年度は、他の参加者とのコラボレーションを行うなど、商品開発シーズの提供等を行う地域の中核組織となっている。

今回の訪問では、臼井泰博常務との意見交換により、当該研究所のクラスターにおける役割と今後の方向性についてお話を伺った。

「宮崎県ジェイエイ食品開発研究所は、地域農産物を利用した加工食品を開発する研究機関である。開発した



宮崎県ジェイエイ食品開発研究所とJA延岡及び大山食品とのコラボによる製品
「空飛ぶ新玉ネギ-こんにゃく」(施策品)

製品は私たちの組織で製造することは少なく、地域の食品製造業者さんを中心に委託で製造されている。委託する場合には商品のレシピだけではなく、研究所内にある試作室で商品を製造する上の具体的な検討も併せて行っている。

食料産業クラスターでは、これまで以上に地域の食品製造業者さんとの連携が深まることを期待しているし、そのためには、当研究所においても、これまでの商品開発のみならず、開発、製造した商品のPRも含めて協力していくことができれば」と話す。

また、「食料産業クラスターにおいては、連続的に新規の商品を作り出していくことが必要である。その意味では、地域の食品製造業者を含めた開発の中心組織が必要になる。当研究所では、これまでその役割を担ってきたつもりではあるが、クラスターの推進のため、今まで以上に、その期待に応えていきたい」との抱負を話された。

なお、現在、食料産業クラスター推進事業の取組みとして当該研究所とJA延岡及びクラスターの参加企業である大山食品株式会社（宮崎県東諸県郡綾町北俣 4538）とのコラボレーションで、「空飛ぶ新玉ネギ-こんにゃく」を施策検討中であるとお話も併せていただいた。

2.4. 食料産業クラスターの実施による波及交換

宮崎県食料産業クラスターでは、平成 17 年度の農林水産省「食料産業クラスター推進事業」において、(株)響が「特産日向夏とマンゴーの規格外を有効利用したカップ型プリンとゼリー」を開発した。

この取組みは、地域の農協と(株)響及び地域の食品製造業者とのコラボレーションによる取組みで、既に商品化されている。

この取組みをもとに、(株)響では、日向夏を原料とした商品ラインナップを自社の費用で拡充。またそのための商品製造を地域の食品製造業者への委託により、さらに連携の枠組みを拡充している。



JA日向と(株)響の共同開発製品群(へべ酢加工品)
(日向市内のスーパー「グリーントップ」にて撮影)

また、日向市の特産品である「へべ酢」についても、クラスターの取組みにより得たノウハウを活用し、JA日向との連携や、宮崎県及び日向市の支援を受け、ドレッシング、ジャム、果汁飲料、サイダーなど多くの商品を開発している。

開発された商品は、クラスター協議会や宮崎県、日向市、地域農協等のバックアップもあり、日向市内のスーパーなどで既に販売されるまでに至っている。

平成 17 年度以降、国内には多くの食料産業クラスターの枠組みが形成されているが、宮崎県の取組みは、その中でも商品開発や販売戦略に特化し、販売までのスピード力を持っていることが特徴といえる。

食料産業クラスターの取組みが円滑に推進される背景として、商品の企画、開発、製造、販売に至る各段階でのコーディネーターが地域内に存在すること、また、そのコーディネーターがクラスターのプレーヤーであることに加え、地域自治体の強力なバックアップがあることなどが挙げられる。

さらに、これら各員の配置に加え、参加している担当者の人的連携の親密さやプロジェクトに取組む熱意が見られる。今回は、その熱意を十分に感じる訪問であった。

【お問い合わせ】

宮崎県食料産業クラスター協議会

(宮崎県中小企業団体中央会内)

〒880-0013 宮崎県宮崎市松橋 2-4-31

(宮崎県中小企業会館 3F)

TEL 0985-24-4278 FAX 0985-27-3672

社団法人 宮崎県ジェイエイ食品開発研究所

〒880-0943 宮崎県宮崎市生目台西 3-2-2

TEL 0985-59-1234 FAX 0985-59-1233

(文：社団法人食品需給研究センター
長谷川 潤一・藤科智海)